

学校法人ソニー学園
湘北短期大学
機関別評価結果

平成 25 年 3 月 14 日
一般財団法人短期大学基準協会

湘北短期大学の概要

設置者	学校法人 ソニー学園
理事長	米澤 健一郎
学 長	宮下 次衛
A L O	大竹 英雄
開設年月日	昭和 49 年 4 月 1 日
所在地	神奈川県厚木市温水字長久保 428

設置学科及び入学定員（募集停止を除く）

学科	専攻	入学定員
情報メディア学科		100
総合ビジネス学科		140
生活プロデュース学科		140
保育学科		120
	合計	500

専攻科及び入学定員（募集停止を除く）

専攻科	専攻	入学定員
専攻科	住居専攻	35
	合計	35

通信教育及び入学定員（募集停止を除く）

なし

機関別評価結果

湘北短期大学は、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていることから、平成25年3月14日付で適格と認める。

機関別評価結果の事由

1. 総評

平成23年7月26日付で当該短期大学からの申請を受け、本協会は第三者評価を行ったところであるが、評価の結果、当該短期大学は、自らの掲げる教育理念の実現及び教育目標の達成に向けて改善に努めており、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていると判断した。

上記の判断に至った事由は、おおよそ次のとおりである。

学校法人ソニー学園は、昭和39年にソニー株式会社の寄付により創設され、以来、時代の要請にこたえる教育を提供する取り組みを推進しており、昭和49年には2学科体制で湘北短期大学を創設、漸次学科数・定員を拡大し、現在は情報メディア学科、総合ビジネス学科、生活プロデュース学科、保育学科の4学科を擁する総合短期大学となっている。

当該短期大学は、創立者である井深大氏の建学の精神に基づき、教育理念を「社会でほんとうに役立つ人材を育成する」と定めた。これらを基に、「湘北短期大学教育基本方針」として学内外に明示し、周知徹底を図ってきた。平成21年度には4学科の教育目標を明示する改正を行い、現在はカリキュラムマップの作成に向けて検討を進めている。建学の精神は学舎の至る所に掲げられ、教職員、学生の中に浸透している。最も優れた取り組みの一つは、教員によるFD活動と職員によるSD活動をより強固に一体化させた独自のFSD活動である。「教員、職員ともに教育者である」との方針の下、職員も重要な役割を担っており、各種研修会を通じて職務の充実が図られている。その成果の一例としてあいさつの励行がある。また、職員は、教務相談、学生生活相談や就職支援等の場においても教育的視点から学生対応に当たっており、大きな役割を果たしている。

教育、研究、組織及び運営並びに施設設備の管理運営について多くの教職員によって自己点検・評価活動が行われている。

教員数は、短期大学設置基準を充足している。専任教員の職位は、教育能力及び人格・識見、学界・社会活動、経験、業績等を総合的に勘案して、その資質が確認されている。その研究活動は積極的で各教員の所属学会や「湘北紀要」で公表されている。科学研究費補助金に関しては、応募件数、採択件数ともに、十分に評価できる。また、「貢献度評価制度」が実施され、より質の高い大学教育・大学サービスの実現に向け、教職員一人ひとりの事業計画への貢献を促し、それが評価され処遇に反映されている。

校地、校舎面積は短期大学設置基準を十分に満たしている。

ICT 教育センターが中心となり、技術サービス、専門的な支援、施設、ハードウェア及びソフトウェアの向上・充実を図っている。

財務体質は健全であり、借入金はなく目的に応じた特定資産が積み立てられている。

理事長、学長は学内のすべての状況に精通しており、「湘北短期大学教育基本方針」に基づく学校運営を強いリーダーシップの下、適切に行っている。

学長は、日々の学校運営、教育改革を推進するため教授会を適切に運営するとともに、教授会の構成メンバー以外の教員及び職員にも決定事項や報告事項を迅速に伝えるため、拡大教授会（全教員が構成員）を開催している。教員には適宜、電子メールを配信し、職員にはミーティングによる報告を行っており、全教職員が常に情報を共有している。監事による監査業務は適切に行われている。

なお、評価の過程で、理事会と評議員会が同時に開催されているという早急に改善を要する事項が認められたが、その後、機関別評価結果の判定までに改善されたことを確認した。今後は法令遵守の下、適切な学校法人運営が求められる。

2. 三つの意見

本協会の評価のねらいは、短期大学教育の継続的な質保証を図り、短期大学の主体的な改革・改善を支援することにある。そのため、本協会では、短期大学評価基準に従って判定される前述の「機関別評価結果」や後述の「基準別評価結果」に加えて、当該短期大学の個性を尊重し、その向上・充実を図る観点から以下の見解を持つ。

（1）特に優れた試みと評価できる事項

本協会は当該短期大学の以下の事項について、高等教育機関として短期大学が有すべき水準に照らし、優れた成果をあげている試みや特長的な試みと考える。

基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果

[テーマ A 建学の精神]

- 学内においては、創立者井深大氏の写真と建学の精神のパネルが各場所に設置され、周知徹底されている。また、学外には、ウェブサイトをはじめ、保護者会、ガイダンス、オープンキャンパスなどあらゆる機会を捉え建学の精神が表明されている。

基準Ⅱ 教育課程と学生支援

[テーマ A 教育課程]

- 入学者選抜の全方法において面接を実施し、強い意欲と情熱を持っている受験生を選抜していることは、入学者受け入れの方針に基づいた取り組みである。

基準Ⅲ 教育資源と財的資源

[テーマ A 人的資源]

- 優秀な 2 年次の学生が、1 年次の授業の補助をするティーチング・アシスタント

(TA) のシステムがある。

- 学内助成金制度を設けており、教育研究活動に対して深い理解がある。その研究成果が、科学研究費補助金の採択数にもつながっている。
- 教員による FD 活動と職員による SD 活動をより強固に一体化させた独自の FSD という制度があり、研修会も頻繁に行われている。
- 11 項目にわたる多様な学習成果を焦点とする査定の手法が配置されている。特に全教職員に対する「業績貢献度評価制度」は、各教職員の自己申告書を S、A、B に分類し、その結果は各教員の賞与にも反映している。従来の閉塞的な大学の制度に対して、意欲的な試みである。

[テーマ D 財的資源]

- 財務体質は健全であり、借入金はなく目的に応じた特定資産が積み立てられている。

基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス

[テーマ A 理事長のリーダーシップ]

- 理事長、学長は学内のすべての状況に精通しており、強いリーダーシップを発揮し「湘北短期大学教育基本方針」に基づく学校運営を行っている。

(2) 向上・充実のための課題

本協会は以下に示す事項について、当該短期大学が改善を図り、その教育研究活動などの更なる向上・充実に努めることを期待する。なお、本欄の記載事項は、各基準の評価結果（合・否）と連動するものではない。

基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果

[テーマ B 教育の効果]

- 卒業生アンケートの導入等により得た情報を、PDCA サイクルのプランに十分に生かすことが望まれる。

(3) 早急に改善を要すると判断される事項

以下に示す事項は、問題・課題などが深刻であり、速やかな対応が望まれる。

基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス

[テーマ C ガバナンス]

- 評価の過程で、理事会と評議員会が同時に開催されているという問題が認められた。

当該問題については、機関別評価結果の判定までに対処し、その運営の改善に努めていることを確認した。今後は法令遵守の下、より一層学校法人運営の向上・充

実に取り組まれたい。

3. 基準別評価結果

以下に、各基準の評価結果（合・否）及び当該基準を合又は否と判定するに至った事由を示す。

基準	評価結果
基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果	合
基準Ⅱ 教育課程と学生支援	合
基準Ⅲ 教育資源と財的資源	合
基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス	合

各基準の評価

基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果

ソニー株式会社ファウンダー、学校法人ソニー学園元理事の井深大氏が「私の期待する大学教育」として述べられた言葉「教育は決してだまっていて上から自動的に与えられるだけのものではない。自分で求め何処までも自分で追求していくのが真の教育の姿ではないだろうか。こんな方向を目指して、どんどん実現していける学校がこれからの日本にはどうしても必要であるということから、湘北短期大学が生まれることになったのである。実技を通じて智識のみでなく、世の中を生きていく、人を率いていける人柄を身につける教育を、私は大いに期待している。」を、創立25周年（平成10年）を期に建学の精神とし、「社会でほんとうに役立つ人材を育成する」という具体的な言葉を教育の理念とした。これらを基に「湘北短期大学教育基本方針」を作成し、ウェブサイト、要覧等で内外に明示している。

また、全学的な教育向上・充実のためのPDCAサイクルが定着するよう改善が行われている。入学者受け入れの方針、教育課程編成・実施の方針、学位授与の方針は「湘北短期大学教育基本方針」に基づいて作成され、学内外に明示し、周知されている。各学科においては、この基本方針に基づき、教育課程を編成しているが、毎年検討を加え、改善が図られている。

学習成果を量的、質的データとして測定する仕組みについて、現在は、成績評価、GPAを基軸に、実習科目は毎年のレポート、資格対応型の科目は検定の合否等で行っている。特に、履修要項の授業計画（シラバス）において、授業の具体的到達目標、授業の概要、15回の授業計画、そして成績評価が統一の様式で明示されており、学生自身も学習成果を自己検証することができる。

「自己点検・評価委員会細則」の第1条に基づき、教育研究水準の向上に資するため、教育、研究、組織及び運営並びに施設設備の管理運営について多くの教職員によって自己点検・評価活動が行われている。

委員会では教職員の連携がスムーズに取れている。委員会は次年度の計画について、事業計画、重点施策、学長によって決定された数値目標の達成度評価を踏まえ設定している。

基準Ⅱ 教育課程と学生支援

学位授与の方針には4項目が明示されている。これは、「湘北短期大学教育基本方針」という形で、学生募集要項及びウェブサイトで内外に周知されており、人材育成の観点から、社会的に通用性の高い学位授与の方針である。定期的な点検も実施されている。

教育課程は、学位授与の方針に従い、1年次ではリベラルアーツ科目、外国語科目、共通必修科目が、2年次では専門科目を履修する体系的なカリキュラムとなっている。内容的には平易なものから難しいものへと、順次ステップを踏む形で構成されている。シラバスには、必要な項目が遺漏なく掲載されている。

教員の配置には、専門性、経歴、研究業績、社会的活動が十分に考慮されている。

また、教育課程の見直しも学科ごとに適宜行われている。

教員は、学位授与の方針に対応した成績評価基準により学習成果を評価し、学習成果の状況も適切に把握している。学生による授業評価は前期・後期ともに実施され、授業改善のために活用されている。授業担当者間での意思の疎通、協力、調整については、学科教員全員及び各フィールド担当教員の間で適切に行われている。学科の教育目的と目標の達成状況を把握・評価し、授業内容、方法並びにカリキュラムの改訂に取り組んでいる。履修指導は、オリエンテーション、ゼミナールなどで支援されている。

「教員、職員ともに教育者である」との学長方針の下、職員も重要な役割を担っており、学生と事務職員が接する機会が多く、履修登録、学生生活、就職支援、課外活動など各種学生支援が行われている。また、FSD活動として各種研修会が行われ職務の充実が図られている。

学習資源については、リベラルアーツセンター、ICT教育センター、グローバルコミュニケーションセンター、インターンシップセンター、図書館等に専門職員が配置され、“人間力”、“情報力”、“国際力”、“実践力”などの“チカラ”のつけ方が支援されている。

基準Ⅲ 教育資源と財的資源

短期大学及び学科・専攻課程の教員は、短期大学設置基準を充足し、組織されている。専任教員の職位は、教育能力、人格・識見、学界・社会活動、経験、業績等を総合的に勘案して、決められている。

専任教員の研究活動は、積極的に行われており、各教員の所属学会や「湘北紀要」で公表されている。また、科学研究費補助金に関しては、応募件数、採択件数ともに、十分に評価できる。全専任教員には、個人研究室が与えられ、研究時間も確保されており、長期及び短期の海外研究活動等も行われている。

一方、FD活動については、「事務組織・業務分掌規程」において、教務部の所管事項となっている。また、FDとSDを区別せず強固に一体化した独自のFSD活動を実施しており、授業方法の改善や教職員のスキル向上のため、様々な活動が行われている。

学習成果を向上させる事務組織については、各部門の業務、責任が「事務組織・業務分掌規程」に基づき構成されている。特にどの部門の職員も学生との接点を有し、学生の人間力強化の一翼を担っている。また、諸規程についても整備され FSD 活動として教員・職員が連携をとり、定期的に e ラーニングによる研修が行われるなど教職員の意識向上に努めている。

校地、校舎面積は短期大学設置基準を十分に満たしている。また、防災対策、情報セキュリティに関しても避難訓練、防災啓発、救急救命講座の実施、情報セキュリティポリシーの制定など防災、情報管理に関する意識の高さが感じられる。

事務職員は、各分野において幅広い専門的な知識が必要とされるが、各学科や学生と連携を行い各種の支援が行われている。

教職員の就業に関する諸規程は整備され、教職員に規程集の配付及び学内 LAN での周知がなされ、常時閲覧できる態勢が取られている。特に教員の就業に関しては、「専任教員の責任時間等に関する規程」が設けられ詳細な運用がなされている。

また、「業績貢献度評価制度」が実施され、より質の高い大学教育・大学サービスの実現に向け、教職員一人ひとりの事業計画への貢献を促し、それが評価され処遇に反映されている。

ICT 教育センターが中心となり、技術サービス、専門的な支援、施設、ハードウェア及びソフトウェアの向上・充実を図っている。

財務については、収容定員充足率に相応した財務体質を維持している。借入金はなく目的に応じた特定資産が積み立てられている。消費収支差額の均衡が取れ、かつ固定資産を取得するための第 2 号基本金組み入れ計画が樹立されている。

基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス

理事長、学長ともに学内外のすべての状況を的確に把握し、学校経営、学校運営全般にリーダーシップを適切に発揮している。

理事長は、常勤理事会において理事会から委任された重要事項を、理事、学科長、センター長及び図書館長からの意見を踏まえ、決定している。その手続きは決裁規定に沿った「決裁申請書」で承認し、記録が管理されている。また、監事による監査業務は適切に行われている。なお、理事会と評議員会が同時開催となっていた点については、機関別評価結果の判定までに対処し、その運営の改善に努めていることを確認した。

理事長、学長は学内のすべての状況に精通しており、強いリーダーシップを発揮し「湘北短期大学教育基本方針」に基づく学校運営を行っている。一方、職員にはミーティングによる報告を行い情報を共有できるよう配慮している。

事業計画及び予算は、前年度の 11 月に常勤理事会において方針が確認され、11～12 月に立案の上、1 月に学長の下で個別審議が行われ、3 月の常勤理事会において確認された後に理事会・評議員会で承認される。また、その内容は理事会直後の教職員全員が集まる場である「全学会同」において全教職員に周知されている。

年度予算は、理事会承認後に各部門へ予算決定書が発行され、実行に移される。実

行に当たっては決裁計算書類、財産目録等は監事及び監査法人の監査の下に作成されている。監査意見には、監査人の意図を詳細に確認し、納得した上で速やかに処置をとっている。会計業務は単一人による自己完結ではなく、担当の業務後に財務担当責任者による確認・照合する体制としている。また、金銭にかかわる取引については、事務局長の承認を得る体制としている。資産及び資金の管理と運用は、資産等の管理台帳、資金出納簿等に適切な会計処理に基づいて記録し、安全かつ適正に管理している。学校債は発行していない。寄付金はソニー及び同窓会から奨学金として受けている。

選択的評価結果

本協会は、短期大学の個性を伸長させることを目的として、「教養教育の取り組み」、「職業教育の取り組み」、「地域貢献の取り組み」という三つの選択的評価基準を設けている。これらの三つの取り組みは4基準にも含まれているが、各短期大学の取り組みの特色がより鮮明になるよう、4基準とは別に設定した。

選択的評価は個々の短期大学の希望に応じて実施し、課外活動も含め、それぞれの独自性が一層発揮されるよう当該短期大学の取り組みの達成状況等について評価を行った。

教養教育の取り組みについて

総評

創立者井深大氏の教育に対する思いを表した言葉を建学の精神と定義し、「社会でほんとうに役立つ人材を育成する」を理念とする湘北短期大学にふさわしい教養教育の理念を明確に設定し、外国語科目、専門教育科目とともにリベラルアーツ科目を当該短期大学の教育理念及び各学科の教育目標に示された人材を育成するための学習の3本柱の一つとして確立されている。社会人としての基礎力である、1) 社会や人との関係を作るためのコミュニケーション能力、2) 対象に興味を持ち、問題を発見し、論理的に考える能力、3) 状況を的確に把握し、主体的かつ柔軟に行動する能力、の3つの能力を身に付けることを目的として教養教育（リベラルアーツ科目）が構成されている。具体的には、「コミュニケーション能力の基本スキルを身につけるための科目群（A群）」、「社会をテーマとして問題を発見し、論理的に考える能力を磨く科目群（B群）」、「実践的または体験的な学びの機会を通して、主体的かつ柔軟に行動する能力を磨く科目群（C群）」の三つで構成され、それぞれの能力を確実に身に付けられるように組み立てられている。

特にA群における「コミュニケーションリテラシー」は、テキストを教員、図書館職員で作成し、入学前に15回のうち12回分の授業を3回×4日間の日程で実施している。また、1年次生を対象として開講されている「日本語リテラシー」と併せ、自分たちの教育目標に沿った学生を育てようとする意欲が現れている。最近の調査によると企業が求める人材として、自主性、主体性よりもコミュニケーション力が高く評価されていることを考えると先取の取り組みといえる。

当該短期大学の特色が表れている取り組み

○ 教育課程編成・実施の方針の中に「外国語科目」、「専門教育科目」と併せて「リベラルアーツ科目」と明確に位置付けられており、各学科の専門知識や技能の修得に加えて、「考える力、表現する力、実行する力、礼儀・マナーなどの「人間力」を身に付けることができるように配慮されています」とその目的・目標がしっかりと位置付けられている。

職業教育の取り組みについて

総評

創立者井深大氏の教育に対する思いを受け継ぎ、発展させている中心にあるのが職業教育であり、一般的な職業教育は充実している。

特に、資格受験対策特別講座の実施、資格取得奨励制度、学友会やサークル参加への推進、学内インターンシップ、学外インターンシップなどは特徴的である。

実学教育としての資格取得を重視し、受検対策特別講座のほかに資格取得奨励制度を用意して学生の費用負担を抑えるよう配慮している。また、教養教育であるリベラルアーツ科目が充実しており、社会人基礎力・ビジネスマナー教育、課外活動も奨励している。学内の就職対策に関しても、学内インターンシップ対策、キャリアガイダンスを開催している。課題はあるが、インターンシップをはじめ、職業教育を充実させようとする試みが行われている。

具体的な就職にかかわる支援体制については、ゼミ担当教員がキャリアセンター部と緊密な連携をとり、実際的な就職試験対策、模擬面接、エントリーシートの添削指導などきめ細やかな指導が行われている。その中で、あいさつをビジネスマナーの基本であり、他者とのコミュニケーションの端緒となるものと捉え、指導の徹底を図っている。これは、教職員一体となって自ら率先してきた成果である。

当該短期大学の特色が表れている取り組み

- 資格取得奨励制度は、「湘北短期大学教育基本方針」に沿った取り組みであり、「社会でほんとうに役立つ人材を育成する」ことを目標とする当該短期大学の特色に合致する。
- 「社会人キャリア力検定」を利用して、社会人としての実力を学生自身が把握できる仕組みは整っており、職業教育の根幹をなしている。
- 就職困難な時代にあって、キャリアセンター職員をはじめとした全学をあげての一人ひとりの学生に寄り添ったきめ細やかな就職支援体制が高就職率につながっている。

地域貢献の取り組みについて

総評

地域社会に向けた公開講座等については、厚木市と市内 5 大学の連携による「あつぎ協働大学」があるが、更なる活性化と、湘北短期大学独自の取り組みの一層の充実を期待したい。

当該短期大学は厚木商工会議所 1 号議員に選任されているなど、「商工業」との取り組みは活発である。特に、市内商店街の活性化を目指す「厚木市商店街にぎわい懇話

会・にぎわい処番屋」の運営に生活プロデュース学科の教員と学生が協力したり、市内洋菓子店の新商品を学生が共同して開発するなど、多岐にわたり従来にない斬新な地域社会への貢献活動が行われている。

教職員のボランティア活動は、その専門性により、市や他の団体等の審議会等の委員として、地域社会に貢献している。

地域社会に向けた公開講座、生涯学習授業、正規授業の開放等を実施している。また、地域社会の行政、商工業、教育機関との情報交換は一定の成果をあげている。オーストラリアの国立ニューカッスル大学とは、評価校のエクステンジプログラム(EXP)を通して、互いの国際交流を行っている。

学生によるボランティアは、大きく次の五つの活動に分類できる。

イ) 学友会のボランティア (クリーンキャンペーン・ペットボトルキャップ回収)

ロ) 保育学科学生のボランティア

ハ) 生活プロデュース学科学生による小学校ボランティア

ニ) 生活プロデュース学科学生による食農教育アシスタントのボランティア

ホ) 国際交流委員会所属学生による通訳ボランティア

これら多岐にわたる学生のボランティア活動が行われている。

当該短期大学の特色が表れている取り組み

- 各学科の特性を生かしたボランティア活動が非常に活発に行われているほか、東日本大震災を契機とした全学的なボランティア活動、また、教職員の専門性を生かした地域貢献は特筆に値する。その源泉は、FSD活動に現れている教職員一体となった教育の取り組みと、その成果としてある教職員と学生の距離の近さによるものである。